

ICT 等のデジタル技術を活用した 救急業務の効率化に関する実証実験を行いました

川崎市では、令和 6 年 11 月から令和 7 年 3 月までの間、市内北部・中部地域において、救急隊が現場でタブレット端末に記録した傷病者情報を搬送先の医療機関に共有できるシステムを活用した実証実験を行い、救急活動時間の短縮効果を期待できる結果が得られました。

1 目的と内容

川崎市では、救急出場件数が年々増加している中、救急隊の 1 出場あたりの活動時間を短縮することで、119 番通報を受けてから直ちに出場可能な救急車を 1 台でも多く確保するとともに、救急隊員の負担軽減を図るため、「ICT 等のデジタル技術を活用した救急業務の効率化に関する実証実験」を行いました。

現状では、救急隊が搬送先の医療機関を選定する際、電話で口頭により傷病者の症状などの情報を医療機関に伝えているところですが、実証実験では、事業者のシステムを用いて、救急隊が現場でタブレット端末に記録した文字や写真等の情報を医療機関と共有して傷病者の受入れ可否を確認することで、救急業務の効率化につながるかを検証しました。



活動イメージ

実施地域	北部 3 区（宮前区、多摩区、麻生区）	中部 2 区（中原区、高津区）
実施期間	令和 6 年 11 月 18 日 ～ 令和 7 年 1 月 19 日	令和 6 年 12 月 18 日 ～ 令和 7 年 3 月 1 日
救急隊	3 署 13 隊	2 署 7 隊
参加 医療機関	5 医療機関 聖マリアンナ医科大学病院、 市立多摩病院、麻生総合病院、 たま日吉台病院、新百合ヶ丘総合病院	5 医療機関 日本医科大学武蔵小杉病院、関東労災病院、 島脳神経外科整形外科医院、市立井田病院、 帝京大学医学部附属溝口病院
事業者	TXP Medical 株式会社（東京都千代田区）	日本電気株式会社 神奈川支社（横浜市西区）

2 実証実験の結果

実証実験期間中に各実施地域の救急隊が参加医療機関に搬送した事案として、延べ 5,580 人の傷病者を搬送しました。これらの事案の平均現場滞在時間は、両地域ともに市全体の救急事案よりも短い結果となりました。

また、救急隊と参加医療機関にアンケート調査も実施した結果、救急隊員の約 7 割がシステム導入を希望し、医療機関従事者の約 8 割がシステムを用いた情報共有が救急車受入に役立ったと回答しました。このほか、情報伝達の正確さが向上した、外傷部位の写真により迅速に受入れ可否の判断ができたなど有効性に関する意見があったほか、救急隊が現場で端末に入力した情報の活動報告書への自動反映や医療機関がリアルタイムに傷病者の状況を把握するための情報の充実を求める意見などがありました。

3 今後の予定

実証実験を通して、機能の改善や救急隊員の機器取扱いの習熟などにより、さらに救急活動時間の短縮効果を期待できる結果が得られました。これらの意見や要望などを踏まえ、引き続き、救急業務の効率化に向けてシステム導入の検討を進めます。

<問合せ先>

川崎市消防局警防部 平山

電話：044-223-2604